

申7号 2022年度末手当に関する団体交渉 第2回団体交渉で満額回答を強く求める！

■会社から第2四半期決算の状況と経済状況について説明を受ける

- ①3期ぶりの黒字。しかし、新幹線利用は、2018年度比で59%、運輸収入は、コロナ前の75%の想定を下回った。営業利益の水準は、業績予想を下回厳しい状況である。さらに社債が増加している。
- ②内閣府が10月に発表した「景気動向指数」「景気ウォッチャー調査」報告では、景気は緩やかに持ち直している。また、1990年以來の円安水準で、インバウンドは期待が持てる。しかし、長引くウクライナ情勢に伴う原油価格の上昇と原材料価格の上昇から中長期では懸念がある。
- ③新型コロナウイルス感染拡大によって、働き方の変更などから、旅客数はコロナ前に戻らないことから、鉄道に集中していたビジネスモデルから、3つの事業の融合のシナジー発揮による収益の最大化に取り組み、収益比5：5の早期実現を目指していくことが重要である。
- ④年度初の業績予想を下回っていることから、コロナの影響などで再度赤字になるかもしれない。総合的に慎重に判断していく。

組合

景気動向指数や景気ウォッチャー調査など示されたが、景気は持ち直している。為替相場や原油価格の上昇などは企業としてどうこうできる問題ではない。年末手当を出さないための主張ではないか。

会社

一般的な数値を示している。景気動向に連動すれば収益も期待できる。だが、ライフスタイルの変更によって今まで通りには戻らない。年末手当の性質上、直近の業績によって判断することになるが。

組合

多くの企業が値上げをしている。黒字になってもコロナや物価上昇や原油高など、先行きが不安であるならば、JRにおいても値上げをしていくべきではないか。

会社

値上げについては、国の認可が必要となることから柔軟に変更できない。最繁忙期やバリアフリー運賃など、オフピーク定期などで対応している。消費税以外で値上げしてきていないということもあり、課題とは考えている。

組合

人件費や物件費が増加していると言われるが、人件費で言えば私たちに還元されている実感はない。物価も上昇している。また、施策で通勤手当拡大や統括センター化で各種手当の拡大で増加しているのであれば、なおさら私たちには還元されない。物件費についても、ゴミ拾いやグリーン車椅子回転、除草作業の直轄戻しで下がるべきなのに増加している。会社説明を聞いても納得感はない。

会社

人件費は90億円増加している。近々では夏の手当で上昇している。また、給与上昇に関わる社会保障費などの増加もある。施策での人件費増加はあるかもしれないが、細かく示すことは難しい。物件費は委託費が下がる部分上がる部分とあり、総体では増加となった。また、クレジットカードの取扱いで手数料の増加や情報処理費としてJINJREシステム稼働やATOSなどのリプレイスなどで増加している。

組合

情報処理費増加も含めて、コロナ禍でも会社は投資を止めずにきた。羽田空港アクセス線に 3,000 億円や新幹線の高速化に 120 億円など、私たちの賃金は抑えるだけ抑えて投資に資金をつぎ込んできたことに怒りがある。その中での黒字化である。要求満額に応えるべきだ。

会社

主張は受け止めるが、投資については、将来の飯の種であり会社の判断として行っている。黒字となったのは事実であるが、先行きは楽観できない状況と考えている。さらに、会社施策をスピード感を持って進めていかなければならない。

組合

会社は、新たな価値創造や効率的な業務執行体制の確立、生産性を高めていくと施策を進めているが、私たちは、それらを担う働く側への公正公平な還元を求める。年末手当を満額支給し人への投資をするべきである。

会社

モチベーションを上げること、やりがいを持つことの一つが賃金ということは理解するが、会社の持続的な成長をさせていくことが必要である。

組合

2021 年春闘では、赤字を理由に昇給係数 2 とした。これは生涯賃金を下げることになった。それ以降、黒字必達で社員に施策を担わせてきた中で、3 期ぶりに黒字となった。私たちは身を削って我慢してきた。会社はこれまでの奮闘に報いるべきである。また、物価上昇も止まらない、生活実感も厳しくなっている要求満額に応えるべきだ。

会社

2021 春闘ではその時の判断であった。年末手当については、出し渋っているわけではなく、様々な状況を会社として認識している中で判断せざるをえないということである。物価上昇については、新賃金で対応することになる。

組合

未来のことは誰も分からない中で、会社は先行きが不透明であると主張するが、それは年末手当を出さないと言っていることと同じである。私たちは物価上昇と賃金抑制の中で限界である。また、コストカットが堅調に進んでいる一方、賃金に反映しないことに納得できない。第 2 四半期決算を見る中で会社には支払う体力がある。要求に基づいて回答するべきである。

会社

先行き不透明というのは会社の分析であり、手当を出さない常套句ではない。通期で黒字にしていけるためにも慎重に判断していく。

会社が

コロナ禍でも投資を続けたことと、賃金抑制をしてきたこと
必要な物もコストカットしてきたこと、黒字必達で施策を進めてきたこと

を忘れずに

安心して生活できる賃金、不透明な将来を明るくするために！

4.0か月要求満額を勝ち取るために団結しよう！！